

## もうすぐ選挙！

## いのちの予算を削る大軍拡を許さない

石川 康宏やすひろ（神戸女学院大学名誉教授）

## 見送られた「高額療養費」本人負担の引き上げ

二〇二五年三月の国会では、がん患者など「高額療養費」を支払う人の本人負担を引き上げようとする政府の提案が、市民や野党の批判を受けて見送りに追い込まれました。「そんな高いお金は払えない」「死ぬということか」「ひどすぎる」というわけです。いまだ本の政府を担当しているのは自民党と公明党ですが、彼らの議席は昨年一〇月の衆議院選挙で過半数を割りました。「こんな政治では安心してくらしていけない」。そういう批判が政府にぶつけられた結果でした。「政治は変えられる」「選挙は無駄ではない」。まだ小さな

一歩ですが、そのことが目の前で証明されたわけですから。

## 参院選でさらに大きな前向き変化を

七月におこなわれる参議院選挙では、「福祉を大切にしない政治はゆるせない」の思いを正面から打ち出して、市民の合意を広げていきましょう。あわせて自民党・公明党の政治を横から支える「名ばかり野党」の議席を増やすわけにもいきません。本場に「福祉」の充実に取り組み意欲をもった政党を大きくすることができれば、「高額療養費」問題だけでなく、もっと大きくて前向きな変化をつくっていくことも可能になり

ます。

リアルやネットでの署名集めや街頭宣伝とともに、選挙でよい政治をつくろうとするとりくみは、福祉の拡充、福祉労働者の賃上げや人員増を実現していくうえでも欠かすことができません。今からまわりの人にも声をかけて、しっかり選挙に取り組みしましょう。

## 軍事費のためにいのちの予算を削る日本政府

政府は「高額療養費」の患者負担増で二〇〇億円の予算が削れると考えました。何のために二〇〇億円を浮かせようとしたのでしょうか。それは政府がつくった二〇二五年度予算の全体像を見るとよくわかります。三月三十一日に参議院でこの予算に賛成したのは、自民党と公明党と「名ばかり野党」の維新の会などでした。

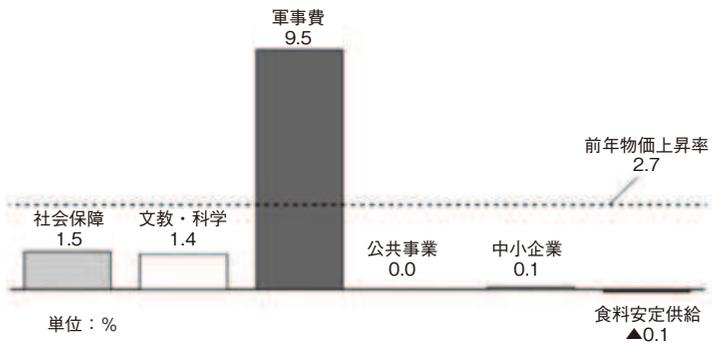
下のグラフを見てください。これは毎年の政府の判断で政治のどの部分に力を入れるかを示す「経費」の内訳です。一目見て気がつくのは、二四年度に比べて「軍事費」だけが大きく伸びているということです。

う。少しは伸びているように見える「社会保障」「文教・科学」なども、実はこの一年の物価上昇より小さな伸びです。つまり

二五年度の自民・公明政府の判断は、①「軍事費増大」が最優先、②そのためほかの予算はなんでも減らす、というものになっていたのです。

「高額療養費」の補助を必要とする人——大人

24年度に比べた25年度予算の主要経費の伸び率



出所)「しんぶん赤旗」2025年2月15日

でも子どもでも誰でもそうなる可能性があります——  
のいのちを支える予算を削ろうとしたのは、何より  
「軍事費」を増やすためでした。

「軍事費」を増やして市民の生活支援の予算を削る。  
あからさまな政府のこうした姿勢は、二五年度がはじ  
めてではありません。二二年一二月に岸田内閣が「安  
保3文書」を閣議決定したあと、二三年度、二四年度、  
そして今回の二五年度予算と、「軍事費」はつづけて  
急増してきました。この三年で年に三・三兆円もの増  
額です。

日本中の子ども医療費の無償化は年約五〇〇〇億  
円、学校給食費の無償化は年約四〇〇〇億円、高校授  
業料の無償化は年一・八兆円でできることです。合計  
年二・七兆円です。三・三兆円のお金があれば、これ  
らはすべて実現できたことでした。しかし、そこには  
お金はかけないで「軍事費」だけを増やしていく。そ  
れが今の自民・公明政府と、これに賛成した維新がお  
こなう政治となっているのです。

### アメリカの戦争に参加するために？ なぜ？

「軍事費」を増やすために人のいのちを守る予算を  
削っていく。そんな政治でいいのでしょうか。そうま  
でして「軍事費」を増やさねばならない理由はいった  
いどこにあるのでしょうか。

「日本をとりまく安全保障環境が悪化しているので、  
日本は軍事力を強くしなければなりません」。政府はそ  
んな説明を繰り返しています。二五年度の「軍事費」  
は八・七兆円ですが、アメリカのトランプ政権からは  
「GDP比三%の一八兆円にしろ」という声も聞こえ  
てきます。そして、こともあろうに石破首相は二月に  
おこなわれたトランプ大統領との首脳会談で、それに  
前向きな発言をしてしまいました。日本の国会でそん  
なことは決まっていますから、これは石破首相の  
ルール破りの独断です。

「安保環境が悪化している」ということの内容は、  
アメリカと中国の関係が険悪になっており、両者が戦

争をはじめたときに日本はアメリカの同盟国——日本  
とアメリカは軍事条約を結んでいますので——として  
アメリカといっしょに闘わねばなくなるといいうも  
のです。実際、日本の自衛隊は米軍とともに中国を仮  
想敵国と名指しする共同演習もおこなっていますし、

中国を攻撃するための長距離ミサイルの開発や購入も  
進めています。

### 日本が果たすべきはアメリカと中国の橋渡し

みなさんは、安倍政権が二〇一五年に市民の大反対  
を押し切って「戦争法」を成立させたことを覚えてい  
るでしょうか。あれが、日本は攻められなくても同盟  
国アメリカとの共同戦争に突き進むことができること決  
めた法律でした。そして法律だけでは戦争はできない  
からと、戦争を実際におこなうことができるよう基地  
や兵器や人員などを整えるとしたのが「安保3文書」  
です。ですから、最近の「軍事費」では、沖縄など南  
西諸島に新しいミサイル基地をたくさんつくり、北海

道から沖縄まで全国の自衛隊基地を「強靱化<sup>きょうじんか</sup>」するな  
どの工事をおこなうものになっています。そのため  
市民のいのちを守る予算が削られているのです。

ですが、この話はおかしくありませんか。どうし  
て日本はアメリカがする戦争に参加せねばならないの  
でしょう。中国からミサイルがくれば日本は全土が火  
の海です。中国とアメリカの仲が悪いというなら、ア  
メリカの同盟国でアジアの一員でもある日本がどうし  
て中国とアメリカの仲をとりもとうとしないのでしょ  
う。日本政府はアメリカ政府についていくばかりで、  
そうした「橋渡し」の役割をまるではたそうとしてい  
ません。

### トランプや大国の身勝手ゆるさない世界の主流

ロシアがウクライナに攻め込んで、イスラエルがガ  
ザでひどい虐殺をして、そのうえアメリカが中国と戦  
争をはじめたら、世界はもうどうにもならなくなつて  
しまいます。一月にできたアメリカのトランプ政権

は、気候危機対策にとりくむパリ協定を離脱し、グリーンランドやパナマ運河やガザを自分のものにするといった身勝手きわまりない主張を繰り返しています。

でも、世界の変化はそれを許すものばかりではありません。二月の国連総会にはアメリカが「ロシアとウクライナの紛争」と書いた提案をしましたが、多くの国の反対で「ロシアによるウクライナへの全面侵略」と書き換えられました。その決議は九三か国の賛成で採択されましたが、ロシアは反対、アメリカは棄権にまわらざるを得なくなりました。

三月には核兵器禁止条約の第三回締約国会議がおこなわれ、大国中心でない国連憲章と国際法にもとづく新しい世界づくり、新しい世界経済づくりが大きな話題になりました。アメリカやロシアなど軍事大国の横暴には屈しない流れがいまや世界の主流なのです。

### アメリカの言いなりにならぬための監視が必須

とができなくなっているのに、これ以上輸入を拡大すれば、日本の農業はもう取り返しのつかないことになってしまいます。みんなで監視を強めていきましょう。

### 私たちの願う政治を大いに語って

去年の衆議院選挙につき、七月の参議院選挙でも自民・公明両党が過半数割れに追い込まれるなら、市民の願う政治の実現はますます可能性を広げます。「名ばかり野党」を除いた、よりまし野党による連合政権づくりの動きもはじまりそうです。誰が政治家にふさわしいのか、どういう政党を応援するのか、いまから情報を集めて互いに共有し、あれこれ意見も交換しながら、しっかりと準備をしていきましょう。

少し長期的に日本の進路を考えるなら、あんなトランプ政権のアメリカにいつまでついていくつもりなのか、という問題もマジメに検討しなければなりません。これまでの日米関係では「開かれたインド太平洋

アメリカ国内でのトランプ政権に反対する運動も大きくなっています。四月には「トランプは民主主義に手を出すな (Hands off)」と全米一三〇〇か所で抗議集会がおこなわれ、その規模は二〇〇三年のイラク戦争反対の運動を超えるようになりました。国際ルール違反のトランプ関税にも世界各国の反発だけでなく、ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンによる「学生のデタラメか」というきびしい批判がされました。米中貿易が自由でなければ儲からないテスラという電気自動車会社を経営するイーロン・マスクも、トランプ政権で「政府効率化省」を担当しているから、トランプ関税を「本当にバカだ」と批判しています。こんなデタラメが長くつづくわけはありません。

ただし、ここでもアメリカについていこうとする日本政府の動きには注意が必要です。関税が高いとトヨタなど日本の大企業が困るからと、アメリカが要求する農産物輸入の拡大などにホイホイと乗ってしまう可能性があるからです。主食のコメさえ満足につくる地域を守る」とか「民主主義の価値観を共有する」といった確認が何度もされてきましたが、トランプ政権は「開かれた」国づくりや「民主主義」を守る姿勢をまるでもってはいません。日米軍事同盟の見直しが必要になっていくのではないのでしょうか。

世界の全体を見渡すと、国連加盟一九三か国のうち、実は一二〇か国がどんな軍事同盟にも入っていません。軍事力によってではなく、国連憲章と国際法のルールで自分の国と世界の平和を守ろうとしているのです。東アジアはベトナム戦争以降の五〇年間、戦争による死者が世界でも少ない地域となってきました。そこには「お互いぜったい戦争しない」と約束する東南アジア友好協力条約を、東南アジアから世界に広げようとしてきたアセアン(東南アジア諸国連合)の努力がありました。軍事力に頼らずに平和をつくる、そうした努力を日本もしていくべきではないでしょうか。平和とくらしを守り、福祉を大切にする政治をつくるために、みんなで力をあわせていきましょう。